



## 労組周辺動向 No.104

2021年1月8日現在

### 1. 法・政策

#### (1) 雇用調整助成金支給は210万件余で2兆5,000億円

雇用を維持するために国の「雇用調整助成金」で2020年2月からこれまでに支給が決まったのは、210万件余りで金額にしておよそ2兆5,000億円であることがわかった。

厚生労働省は各種コロナ特例措置の期限を2021年2月末まで延長したが、3月以降については、上限額や助成率を段階的に縮小する方向で検討するとしている。

雇用調整助成金の主な財源は企業が負担する雇用保険の保険料で、「雇用安定資金」として労働保険の特別会計で運用しています。

厚生労働省によれば助成金の支給が急激に増えたことから「雇用安定資金」だけでは賄いきれず、今年度は失業給付などの財源となる積立金からおおよそ1兆円を借り入れたほか、一般会計からおおよそ1兆4,000億円を繰り入れるなどして合わせて3兆3,000億円余りの予算を確保した。

新型コロナウイルスの影響が長期化する中で、どのようにして必要な財源を確保し雇用を守るための制度を維持していくのが課題となっている。

#### (2) 新型コロナウイルス関係を含む公的生活支援一覧

<https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/000622924.pdf>

#### (3) 政府が埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県を対象に緊急事態宣言を発出

<https://corona.go.jp/emergency/>

#### (4) 妊婦の休業、配慮義務を2022年1月まで延長：新型コロナ感染不安に対応

働く妊婦が新型コロナウイルスへの感染不安によるストレスで休業が必要になった場合などに、雇用主が応じるように義務づける措置を、厚生労働省は2022年1月末まで延長すると公表した。昨年5月に開始し、2021年1月末が期限だった。妊婦を有給で休ませた企業向けの助成金も、期限を今月末から3月末まで延長する。

男女雇用機会均等法は、ひどいつわりや切迫流産のおそれがあるなどの場合、医師らの指導に基づき、勤務の軽減や休業などの措置を取るよう雇用主に求めている。厚生労働省は昨年、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて指針を改定。感染への不安が母体に影響するとして医師が指導した場合も、この規定を特別に適用することにした。

助成金の対象になっているのは、この規定に基づいて妊婦を年次有給休暇とは別の枠組みで5日以上休ませて、賃金の6割以上を払った企業。

「職場における妊娠中の女性労働者等への配慮について」 厚生労働省

[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_11067.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_11067.html)

#### (5) 大企業の休業手当助成率を最大100%に引き上げ：雇用調整助成金特例措置

厚生労働省は、雇用を維持する企業を支える雇用調整助成金の特例措置について、大企業が払う休業手当への助成率を最大100%に引き上げると発表した。2回目の緊急事態宣言の対象になっている東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県で、営業時間の短縮に協力した飲食店などを対象にする。

厚生労働省は新型コロナウイルス禍に対応して、雇用調整助成金の助成率を、中小企業の場合は最大100%、上限額を1日15,000円まで引き上げている。一方、大企業は助成率が最大75%となっていたため、与党から拡充を求める声が出ていた。

#### (5) 「新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言を踏まえた小学校、中学校及び高等学校等における新型コロナウイルス感染症への対応に関する留意事項について（通知）」 2021年1月8日 文部科学省

[https://www.mext.go.jp/content/20210108-mxt\\_kouhou01-000004520\\_01.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20210108-mxt_kouhou01-000004520_01.pdf)

## 2. 法違反・闘い

(1) 「私たちは使い捨ての駒」 一富士そばの社員8人が未払い残業代求め労働審判申し立て  
今回労働審判を申し立てたのは2020年5月に結成された「富士そば労働組合」に加入する店長ら。これまで組合に加入する社員17人が同様の労働審判を申し立てている。

申立後に会見した店長は「『人こそが財産である』というメディアでおなじみの会長の考え方は今の会社には全くない。社員は使い捨ての駒だ」と訴えた。

### ●組合活動「すぐに110番通報」指示？

さらに、会社側は各店舗に「労働組合による街宣活動防衛策」を配布し、会社付近で富士そば労働組合が街宣活動したり立ち入ったりした場合には、すぐに1110番通報するよう指示したとされる。

### 3. 情勢・統計

#### (1) LGBT、38%が性被害の経験：1万人対象調査で

LGBT など性的少数者の約38%が、レイプやセクハラなどの性被害経験を持つことが、当事者約1万人を対象とした調査で分かった。この種の調査は珍しく、多くの性的少数者が被害に遭っている実態が浮かんた。相談機関や警察では対象外とされるケースがあるという。

調査は2019年9～12月にインターネット上で実施。ゲイやレズビアンら10,769人が回答した。

#### (2) 休業手当、パート女性の3割：不払い多く、正社員の半分

新型コロナウイルスの影響で休業を経験したパートやアルバイトで働く女性のうち、休業手当を受け取れたのは30.99%にとどまることが野村総合研究所の調査で分かった。正社員の62.8%と比べると半分で、契約・派遣社員の49.6%よりも約20ポイント低い。労働基準法では正規、非正規を問わず休業手当の支払いを企業に義務付けており、不払いが広がる実態が明らかになった。

新型コロナによる休業では、国が休業手当の一部を補償する雇用調整助成金や中小企業で働く人向けの休業支援金・給付金があるが、経営者や従業員への周知、利用が不十分な可能性がある。

「コロナによる休業者の実態と今後の意向に関する調査の概要」 野村総合研究所

[http://bit.ly/kyugyo\\_teate](http://bit.ly/kyugyo_teate)

#### (3) 公立高願書の性別欄、41道府県で廃止―「選抜に無関係」

性的少数者への配慮などから、公立高校の入学願書の性別欄をなくす動きが広がっている。朝日新聞が2020年12月、47都道府県の教育委員会に尋ねたところ、41道府県がなくしていた。このうち7県は21年春に行う入試からなくす。性別欄があるのは、山形、栃木、群馬、千葉、東京、静岡の6都県で、山形は「2022年春の入試からなくす予定」、栃木は「検討中」と答えた。

朝日新聞が2018年11～12月に取材した際は、2019年春の入試から性別欄をなくすと決めていたのは大阪、福岡の2府県のみで、この2年間でなくす動きが一気に広がった。

#### (4) コロナ解雇、非正規労働者が半数：厚生労働省の集計で影響の大きさが鮮明に

新型コロナウイルス感染拡大に関連する2020年の解雇や雇い止め79,608人のうち、アルバイトやパートなど非正規労働者が少なくとも38,000人を占めることが、厚生労働省の集計で分かった。全体の約半数に当たり、非正規雇用が受ける影響の大きさが鮮

明となった。

集計によると、緊急事態宣言が明けた直後の5月下旬から6月末にかけて1カ月で1万人ほど急増。夏は1カ月で6,000人前後で推移し、秋になって増加ペースがやや鈍化した。

「新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報について（12月25日現在集計分）」 厚生労働省

<https://www.mhlw.go.jp/content/11600000/000712213.pdf>

#### (5) 世界銀行「今年は4%プラス成長予測：下ぶれリスクは大」

世界銀行は2021年1月5日に発表した経済見通しで、新型コロナ危機により2020年は戦後最悪の落ち込みとなった世界経済の成長率が、2021年は4%のプラスに転じるとの予測を示した。ただ、ウイルスへの適切な対処やワクチン普及を前提にしており、「下方修正につながるリスクは大きい」とも指摘。世界的な格差拡大や、新興国発の債務危機の危険性にも警鐘を鳴らした。

世銀のデビッド・マルパス総裁は記者会見で、コロナ禍による世界不況では「最底辺の所得層が最も打撃を受けた」と指摘。その一方で、先進国の大規模な財政金融政策を通じて株価などの資産価格が支えられてきたことにより「(資産を持つ) 富裕層への富と所得の急激な集中が起きている」と述べた。

2020年の世界の実質国内総生産(GDP)の前年比成長率は4.3%減とし、中国経済の回復などを反映して、昨年6月の見通し(5.2%減)からやや上方修正した。ただ、今回の不況について「過去150年間で、二つの世界大戦と世界大恐慌に次ぐ深刻さ」だとの認識を改めて表明。ワクチンの普及が遅れる場合、21年の世界の成長率は、1.6%増にとどまる可能性もあると見込んでいる。

"Global Economic Prospects" The World Bank

<https://www.worldbank.org/en/publication/global-economic-prospects>